

# 新たな行政改革プラン策定に係る提言(案)概要

## 1 改革の内容



## 2 数値目標の設定

目標設定項目	指標等の説明	目標値(案)	本市の現状	参考となる数値
(1) 市税の現年度収納率	市税の現年度に課税している収納率	平成29年度まで98.5%以上を堅持	平成25年度 99.0%	平成24年度は99.2% 県内市1番の収納率
(2) 財政指標等				
① 経常収支比率	財政構造の弾力性を判断する指標で、低いほど自由に使えるお金が多くなる。	平成29年度決算まで80%台前半を堅持	平成24年度決算82.2%	県内市平均85.7% 類似団体平均90.2%
② 実質公債費比率	市債の償還などの実質的な債務の返済の割合を表す指標	平成29年度決算 16%未満(3ヵ年平均)	平成24年度決算18.7%	県内市平均15.7% 類似団体平均10.3% 16%未満は民間等資金債を届出で借りられる。
③ 将来負担比率	将来負担すべき実質的な負債の度合いを表す指標	平成29年度決算 100%未満	平成24年度決算129.9%	県内市平均110.2%
④ 債務総額	返済すべき公債費及び公債費に準ずる債務負担行為の残高	平成29年度決算 315億円以下(ただし、臨時財政対策債を除く。)	平成25年度決算385億円	通常債の借入額13億円以下に抑制
⑤ 財政調整基金残高	多額の経費が嵩むときのために積み立てておくお金の残高	平成29年度決算 20億円以上	平成25年度決算20.9億円	適正水準：標準財政規模×10%+土地開発基金の廃止(8億6百万円)
(3) 職員数	一般行政職、消防職及び技能労務職など市職員の総数	平成30年4月1日現在職員数 全職員(消防職を除く。):平成27年度～平成29年度の退職者数(消防職を除く。)の2/3程度を補充した全体の職員数(消防職を除く。)を超えない人数。ただし、技能労務職は退職不補充 消防職:原則、退職補充により現状維持	普通会計(平成25年4月1日現在) 類団平均 72.62人 氷見市 74.2人	一般行政部門(平成25年4月1日現在) 類団平均 53.82人 氷見市 50.69人